



2018年2月23日

各 位

会 社 名 株式会社アクシーズ
代表者名 代表取締役社長 伊地知 高正
(コード番号：1381、東証JASDAQ)
問合せ先 常務取締役 榊 茂
(TEL 099-223-7385)

日本ハム株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日2018年2月23日、日本ハム株式会社（コード番号：2282、東証第一部、代表取締役社長畑 佳秀 以下、「日本ハム」といいます。）との間で、資本業務提携契約を締結し、資本業務提携（以下、本資本業務提携といいます。）を行うことについて決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由及び目的

当社は、安全安心で、健康に良い、おいしい鶏肉及びその加工食品をお客様に提供しております。

当社の特徴の一つとして、飼料製造から種鶏飼育、雛の生産、にわとりの肥育、鶏肉及びその加工食品製造までの一貫した事業運営体制「完全なるインテグレーション」を構築しております。

当社は、その特徴を活かし、永年にわたり“にわとりを健康に育てる”ことと“おいしい鶏肉を生産する”ことを追求し、その結果として、現在、世界的な流れとなっているABFチキン（Antibiotic-Free チキン：にわとりの肥育段階において、多剤耐性菌出現原因の一つである抗生物質及び合成抗菌剤を投与せず製造したチキン*）の生産を20年以上前から実施しております。

また、“薬を使用しない・薬に頼らないにわとりの肥育の実現”こそが、にわとりに対する真のアニマルウェルフェア（動物福祉）につながるものと確信しております。*家禽伝染病予防ワクチネーションは実施

今後におきましては、当社が製造する鶏肉のおいしさを更に向上させながら、その製造能力増強を計画しており、主に以下の諸施策を実施してまいります。

- ・ にわとりが健康に育つ際に必要不可欠である良質な飼料の開発強化
- ・ にわとりが快適に育つ肥育環境及び肥育スタイルの研究強化
- ・ 当社が目指すアニマルウェルフェアを考慮した最新鋭肥育施設の新設
- ・ 種鶏飼育施設及び孵卵能力の増強
- ・ 中雛及び大雛鶏肉加工5工場の製造能力増強及び効率化投資
- ・ 旧型肥育施設のより高効率である最新鋭肥育施設へのスクラップアンドビルド

一方、日本ハムグループは、グループブランドステートメント「人輝く、食の未来」の実現に向け、事業を通して「世界で一番の食べる喜びをお届けする会社」を目指しており、その国内事業の競争優位性の確立と、グローバル市場における売上拡大に向けた海外事業の拡充等に取り組んでいます。

当社と日本ハムグループは、従前より鶏肉製品の供給を中心とした取引関係があったことから、更なる協力体制の構築・深化に向けた真摯な協議を続けてまいりました。この度、日本ハムが当社株式を保有することで、より強固かつ永続的な協力体制が構築され、両社の企業価値向上に資するとの認識で合意し、本日、資本業務提携を締結することと致しました。

本資本業務提携により、当社としては、日本ハムグループと戦略的パートナーとしての繋がりを強化することにより、今後、当社が増産した製品を中心に日本ハムグループの販売網を活用し販路を拡大してまいります。

2. 資本業務提携に向けた基本合意の主な内容

(1) 資本提携の骨子

日本ハムは、当社普通株式 500,000 株（発行済株式総数の 8.90%）を取得します。取得の方法及び取得価額については、決定次第改めてお知らせいたします。

(2) 業務提携の骨子

両社の業務提携は、当社による安全で高品質な国産鶏肉商品の供給体制拡大と日本ハムグループの販売網により消費者への安定供給及び付加価値商品の販路拡大を目的とし、両社は国産鶏肉業界の更なる発展を目指します。

(3) 相手方が取得する株式数等

上記「(1) 資本提携の骨子」の通り、日本ハムは当社普通株式 500,000 株（発行済株式総数の 8.90%）を取得する予定です。

会社名	本資本業務提携前の 保有株式数	本資本業務提携による 取得予定株式数	本資本業務提携後 保有予定株式数
日本ハム株式会社	0 株(0.00%)	500,000 株	500,000 株(8.90%)
合計	0 株(0.00%)	500,000 株	500,000 株(8.90%)

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	日本ハム株式会社		
(2)	所 在 地	大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 畑 佳秀		
(4)	事 業 内 容	肉製品製造業・食肉卸売業		
(5)	資 本 金	35,191百万円(2017年12月31日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	1949年5月30日		
(7)	大株主及び持株比率 (2017年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11.23% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7.14% 株式会社百十四銀行 3.53% 明治安田生命保険相互会社 3.44% 農林中央金庫 2.77% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.57% 株式会社三井住友銀行 2.18% STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.92% 日本生命保険相互会社 1.82% 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 1.63%		
(8)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社の主要取引先の1社であります。	
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
	連 結 株 主 資 本	353,664百万円	356,353百万円	404,126百万円
	連 結 総 資 産	661,567百万円	682,855百万円	720,276百万円
	1株当たり連結株主資本	1,736.18円	1,749.36円	1,916.47円
	連 結 売 上 高	1,199,956百万円	1,229,324百万円	1,202,293百万円
	継続事業からの税金等調整前 当期純利益	43,797百万円	35,309百万円	49,112百万円
	当社株主に帰属する 当期純利益	31,048百万円	21,779百万円	35,004百万円
	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	152.43円	106.92円	171.74円
	1株当たり配当金	46.00円	33.00円	52.00円

4. 日 程

(1)	取締役会決議日	2018年2月23日
(2)	資本業務契約締結日	2018年2月23日

5. 今後の見通し

本資本業務提携が2018年6月期の当社連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的には当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えております。今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上